

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	常務取締役 阿達 敏洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京本社総務部長 林 賢二郎
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	199,491	203,972	410,159
経常利益(百万円)	3,507	2,275	5,665
四半期(当期)純損失() (百万円)	4,460	2,839	18,121
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,475	3,916	16,506
純資産額(百万円)	131,045	110,436	115,591
総資産額(百万円)	683,247	683,799	672,786
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	36.02	22.96	146.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	12.3	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,713	9,581	41,153
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,595	17,816	25,496
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19,171	11,959	20,747
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	117,363	127,929	124,251

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	35.58	12.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第100期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や福島原発事故の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費の回復などにより生産活動は持ち直してきました。しかしながら、欧州の金融不安等による世界経済の停滞及びその影響による円高、株価下落など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。一方、当第2四半期連結累計期間において、当社元代表取締役会長井川意高氏への貸付金に対する貸倒引当金の計上による特別損失4,474百万円が発生しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	203,972 百万円	(前年同四半期比 2.2%増)
連結営業利益	5,830 百万円	(前年同四半期比 22.1%減)
連結経常利益	2,275 百万円	(前年同四半期比 35.1%減)
連結四半期純損失()	2,839 百万円	(前年同四半期比 - %)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	143,126 百万円	(前年同四半期比 2.3%増)
セグメント利益	5,611 百万円	(前年同四半期比 19.1%減)

新聞用紙は、震災発生直後の広告自粛の動きなどから、発行部数・ページ数・広告出稿量が減少し、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、震災による需要減少の回復は低調に推移していますが、国内の製品供給不足に対応した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

段ボールは、震災後の支援物資搬送用の需要の増加や既存・新規先への拡販に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	57,418 百万円	(前年同四半期比 1.9%増)
セグメント利益	2,218 百万円	(前年同四半期比 12.0%増)

衛生用紙は、ティッシュ、トイレットティッシュ、キッチンタオルの全カテゴリーで販売が堅調に推移しました。震災やユッケ食中毒事件などにより除菌意識が高まり、除菌関連商品の需要が増加、また、節電による汗拭きニーズの向上に合わせ、平成23年7月に「エリエール for MEN おしぼり感覚でゴシゴシふけるドデカシート」を新発売した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、東アジアを中心とした輸出販売による新規顧客獲得に取り組み、海外販売は伸長しましたが、国内市場での販売価格の下落の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

大人用紙おむつは、平成23年3月にリニューアルした「アテント すっきりフィットうす型パンツ」を中心に配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

生理用ナプキン、被災地への支援物資としての需要が増加したほか、高付加価値商品であるスリムタイプナプキン「elis Megami」で女性人気ファッションブランドとのタイアップ企画品の販売や伸長カテゴリーである軽失禁商品「ナチュラ」の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

また、平成23年4月にペット市場に新規参入し、ペットの排泄処理と同時におしっこのpHを簡単にチェックできることをコンセプトにした商品「エリエール Elulu(エルル)おしっこチェックもできちゃうシート」「エリエール Elulu(エルル)おしっこチェックもできちゃうサンド」を発売し、販売拡大を進めています。

その他

売上高	3,427 百万円	(前年同四半期比 6.4%増)
セグメント利益	313 百万円	(前年同四半期比 - %)

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,013百万円増加し、683,799百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加並びにたな卸資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16,168百万円増加し、573,363百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、110,436百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、12.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して10,565百万円増加し、127,929百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9,581百万円となり、前第2四半期連結累計期間（18,713百万円の獲得）と比較して減少しました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,816百万円となり、前第2四半期連結累計期間（11,595百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に貸付による支出の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11,959百万円となり、前第2四半期連結累計期間（19,171百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に長期借入れ及び社債の発行による収入の増加です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、966百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	9,542	7.39
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,699	3.64
エリエール総業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	4,060	3.14
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,028	3.12
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	3,686	2.85
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,559	2.75
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,610	2.02
計	-	44,970	34.86

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式2,834千株(2.20%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,798,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,351,000	114,351	同上
単元未満株式	普通株式 869,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	114,351	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれてい
ます。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,834,000	-	2,834,000	2.20
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ取引株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷺宿 4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町 大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田 1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪 3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市 今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市 善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市 野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ 株式会社	兵庫県神崎郡福崎町 高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式 会社	愛媛県四国中央市 金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ 株式会社	岡山県小田郡矢掛町 本堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	13,798,000	-	13,798,000	10.69

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	社長補佐、ホーム&パーソナルケア 事業、海外事業管掌	井川 意高	平成23年9月16日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	特命担当 兼 関連 事業担当	取締役	特命担当	井川 高博	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,153	133,719
受取手形及び売掛金	93,952	94,404
たな卸資産	3 54,425	3 63,563
その他	12,035	14,785
貸倒引当金	407	4,880
流動資産合計	290,159	301,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,208	69,739
機械装置及び運搬具(純額)	147,583	142,132
土地	89,943	89,903
その他(純額)	13,570	13,960
有形固定資産合計	322,305	315,736
無形固定資産		
のれん	12,092	12,432
その他	2,969	2,946
無形固定資産合計	15,061	15,379
投資その他の資産	4 45,141	4 50,941
固定資産合計	382,508	382,057
繰延資産	118	150
資産合計	672,786	683,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	42,192
短期借入金	62,320	63,470
1年内返済予定の長期借入金	80,713	81,247
未払法人税等	1,571	1,441
引当金	4,223	4,171
その他	53,696	53,451
流動負債合計	244,954	245,974
固定負債		
社債	35,560	35,430
長期借入金	252,736	268,149
長期設備関係未払金	4,974	4,570
退職給付引当金	13,247	13,542
役員退職慰労引当金	1,240	1,130
環境対策引当金	358	331
関係会社事業損失引当金	1,501	1,501
その他	2,621	2,732
固定負債合計	312,240	327,389
負債合計	557,195	573,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	45,384	42,024
自己株式	3,697	3,830
株主資本合計	101,504	98,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	1,266
為替換算調整勘定	12,231	12,941
その他の包括利益累計額合計	15,549	14,207
少数株主持分	29,636	26,633
純資産合計	115,591	110,436
負債純資産合計	672,786	683,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	199,491	203,972
売上原価	158,658	163,246
売上総利益	40,832	40,725
販売費及び一般管理費	33,351	34,894
営業利益	7,481	5,830
営業外収益		
受取利息	145	149
受取配当金	410	354
不動産賃貸料	370	230
その他	890	858
営業外収益合計	1,817	1,593
営業外費用		
支払利息	4,248	3,968
その他	1,543	1,180
営業外費用合計	5,791	5,149
経常利益	3,507	2,275
特別利益		
受取保険金	137	152
固定資産売却益	230	1
国庫補助金	500	-
その他	91	1
特別利益合計	959	155
特別損失		
固定資産圧縮損	452	-
災害による損失	179	854
投資有価証券評価損	8,497	1,216
貸倒引当金繰入額	0	4,474
その他	500	344
特別損失合計	9,629	6,890
税金等調整前四半期純損失()	5,162	4,460
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,039
法人税等調整額	2,906	267
法人税等合計	1,823	772
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,339	5,232
少数株主利益又は少数株主損失()	1,121	2,392
四半期純損失()	4,460	2,839

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,339	5,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	2,037
為替換算調整勘定	1,358	722
その他の包括利益合計	1,863	1,315
四半期包括利益	1,475	3,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,610	1,497
少数株主に係る四半期包括利益	1,134	2,419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,162	4,460
減価償却費	16,197	16,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	4,328
投資有価証券評価損益(は益)	8,497	1,216
支払利息	4,248	3,968
売上債権の増減額(は増加)	7,093	460
たな卸資産の増減額(は増加)	7,541	9,137
その他	1,353	1,038
小計	21,931	10,720
法人税等の支払額	3,729	1,167
補助金の受取額	511	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,713	9,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,829	9,687
関係会社株式の取得による支出	-	1,590
貸付けによる支出	2,323	8,699
貸付金の回収による収入	6	1,627
その他	1,550	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,595	17,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,760	9,710
短期借入金の返済による支出	5,709	8,560
長期借入れによる収入	38,303	59,225
長期借入金の返済による支出	41,262	43,278
社債の発行による収入	-	9,945
社債の償還による支出	10,214	10,196
利息の支払額	4,479	4,231
その他	568	653
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,171	11,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,134	3,678
現金及び現金同等物の期首残高	129,497	124,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,363	127,929

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
Sai Gon - My Xuan Paper	- 百万円	Sai Gon - My Xuan Paper	205 百万円
		(外貨建	55,638百万ベトナムドン)
その他4社	146	その他2社	121
計	146	計	326

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	1,474 百万円	1,625 百万円
受取手形裏書譲渡高	862	903

3. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	33,554 百万円	39,480 百万円
仕掛品	4,586	5,219
原材料及び貯蔵品	16,285	18,864

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	1,116 百万円	971 百万円

5. 財務制限条項

当連結会計年度末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成20年3月に終了する決算期の末日における金額、または直前の決算期及び中間期の末日における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
保管・運送費	15,809 百万円	16,798 百万円
賞与引当金繰入額	1,292	1,384
退職給付引当金繰入額	231	287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	123,318 百万円	133,719 百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	5,955	5,789
現金及び現金同等物	117,363	127,929

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	505	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,908	56,362	196,270	3,221	199,491	-	199,491
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,895	1	7,897	4,676	12,574	12,574	-
計	147,803	56,363	204,167	7,897	212,065	12,574	199,491
セグメント利益又は 損失()	6,939	1,980	8,919	21	8,898	1,417	7,481

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	8,919
「その他」の区分の損失	21
セグメント間取引消去	892
全社費用(注)	2,309
四半期連結損益計算書の営業利益	7,481

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,126	57,418	200,544	3,427	203,972	-	203,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,789	8	7,798	4,855	12,653	12,653	-
計	150,915	57,426	208,342	8,283	216,625	12,653	203,972
セグメント利益	5,611	2,218	7,829	313	8,143	2,312	5,830

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,829
「その他」の区分の利益	313
セグメント間取引消去	193

利益	金額
全社費用（注）	2,505
四半期連結損益計算書の営業利益	5,830

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	36円2銭	22円96銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（百万円）	4,460	2,839
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （百万円）	4,460	2,839
普通株式の期中平均株式数（千株）	123,822	123,664

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....504百万円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。